

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	286,840	241,677	378,645
経常利益 (百万円)	84,007	49,834	101,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	64,715	36,825	76,190
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,732	1,497	51,798
純資産額 (百万円)	356,240	355,238	371,298
総資産額 (百万円)	415,653	400,822	429,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	698.09	397.24	821.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	88.5	86.3

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	304.01	149.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におきましては、欧州では英国のEU離脱に伴う経済的地位の低下懸念等から先行き経済の悲観論が抬頭したものの、ユーロ安による域外への輸出が好調に推移した結果、緩やかな景気回復を辿りました。米国では、エネルギー関連を中心に製造業の景況感が一時的に悪化したものの、金利引上げが穏やかなものに留まっていることから雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復が続きました。

国内におきましては、雇用・所得環境の緩やかな改善基調が続いたものの、円高による影響や世界経済の先行き不透明感により景気は力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は241,677百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は48,487百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益は49,834百万円（前年同期比40.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,825百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州市場では、春先の悪天候の影響を受け完成車の店頭販売に大きくブレーキがかかり市場在庫は高留まりしていました。しかし、7月以降は好天に恵まれ販売は好調に転じ市場在庫は一気に調整が進みました。

北米市場では、完成車の店頭販売は依然として前年同期比でやや低調なものの、市場在庫は調整が進み昨年より低いレベルとなりました。

中国市場では、高いレベルが続いた市場在庫は適正な水準へと戻りつつあるものの、各地で豪雨等の悪天候の影響もあり、昨年来のスポーツタイプ自転車の店頭販売不振に依然として回復の兆しは見られません。

他の有力新興国市場では、堅調だった東南アジアのスポーツタイプ自転車の店頭販売に一服感が出ており、南米においては景気減速や通貨安の影響を受け依然として低調な状況が続いています。

日本市場では、昨年まで好調を維持してきたスポーツタイプ自転車の店頭販売に停滞感があり、市場在庫はやや高めとなっています。軽快車の店頭販売は昨年引き続き低調な状況が続いています。

このような市況でしたが、第3四半期の売上は当初予定を達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は192,939百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は43,236百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

釣具

日本市場では、年初からお盆にかけて、天候が比較的に安定したこともあり市場は堅調に推移しました。熊本地震や台風が釣場環境・消費動向に一時的に影響を及ぼしましたが、新製品が好調だったこともあり売上は前年同期を上回る結果となりました。

一方、海外市場においてアジア市場では年初こそ円安基調に助けられ、販売は堅調に推移しましたが、夏以降小売店が在庫調整に入ったことから販売は昨年並みで推移しました。欧州、北米及び豪州市場での販売は第2四半期の遅れを取り戻すには至りませんでした。

このような市況でしたが、第3四半期の売上は当初予定を達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は48,443百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は5,373百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は294百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は123百万円（前年同期は営業損失119百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は400,822百万円(前連結会計年度比28,257百万円の減少)となりました。これは、建物及び構築物が2,043百万円増加し、現金及び預金が17,054百万円、受取手形及び売掛金が6,952百万円、仕掛品が4,003百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は45,583百万円(前連結会計年度比12,198百万円の減少)となりました。これは、退職給付に係る負債が1,399百万円増加し、未払法人税等が8,914百万円、その他流動負債が2,707百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は355,238百万円(前連結会計年度比16,059百万円の減少)となりました。これは、利益剰余金が22,456百万円増加し、為替換算調整勘定が36,611百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9,971百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		92,720		35,613		5,822

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,640,100	926,401	同上
単元未満株式	普通株式 63,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,401	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	16,700	-	16,700	0.02
計		16,700	-	16,700	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,210	173,156
受取手形及び売掛金	36,918	29,966
商品及び製品	33,635	32,019
仕掛品	20,065	16,062
原材料及び貯蔵品	5,916	4,918
繰延税金資産	3,556	2,939
その他	6,230	7,504
貸倒引当金	247	256
流動資産合計	296,287	266,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,081	46,124
機械装置及び運搬具（純額）	22,824	21,677
土地	13,409	13,037
リース資産（純額）	57	46
建設仮勘定	15,735	15,944
その他（純額）	5,804	5,627
有形固定資産合計	101,913	102,458
無形固定資産		
のれん	2,501	2,085
ソフトウエア	4,865	4,940
その他	5,545	5,257
無形固定資産合計	12,913	12,283
投資その他の資産		
投資有価証券	14,058	14,360
繰延税金資産	903	1,910
その他	3,472	3,974
貸倒引当金	468	476
投資その他の資産合計	17,966	19,769
固定資産合計	132,793	134,511
資産合計	429,080	400,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,392	10,068
短期借入金	7,954	6,857
未払法人税等	12,252	3,338
繰延税金負債	126	80
賞与引当金	1,873	2,713
役員賞与引当金	216	149
その他	17,083	14,376
流動負債合計	50,899	37,585
固定負債		
長期借入金	2,068	1,409
繰延税金負債	1,333	1,103
退職給付に係る負債	2,737	4,136
その他	744	1,349
固定負債合計	6,883	7,998
負債合計	57,782	45,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,667
利益剰余金	311,244	333,701
自己株式	90	94
株主資本合計	352,591	374,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	2,231
為替換算調整勘定	14,021	22,590
その他の包括利益累計額合計	17,793	20,358
非支配株主持分	913	710
純資産合計	371,298	355,238
負債純資産合計	429,080	400,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	286,840	241,677
売上原価	169,379	142,951
売上総利益	117,461	98,725
販売費及び一般管理費	52,373	50,237
営業利益	65,087	48,487
営業外収益		
受取利息	903	1,017
受取配当金	252	248
為替差益	18,040	371
その他	285	400
営業外収益合計	19,482	2,038
営業外費用		
支払利息	244	118
寄付金	118	134
固定資産除却損	100	157
その他	99	280
営業外費用合計	562	691
経常利益	84,007	49,834
特別損失		
工場建替関連費用	296	440
特別損失合計	296	440
税金等調整前四半期純利益	83,710	49,394
法人税、住民税及び事業税	18,489	12,424
法人税等調整額	401	163
法人税等合計	18,891	12,587
四半期純利益	64,819	36,806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	104	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,715	36,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	64,819	36,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	1,540
為替換算調整勘定	28,385	36,763
その他の包括利益合計	28,086	38,303
四半期包括利益	36,732	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,677	1,326
非支配株主に係る四半期包括利益	54	170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、PRO (Taiwan) Procurement Co., Ltd.については新規設立により連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付に係る負債の割引率の変更)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でしたが、第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,494百万円減少しております。なお、報告セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	11,508百万円	11,217百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日の定時株主総会	普通株式	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年7月28日開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日の定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年7月26日開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,738	48,811	290	286,840	-	286,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	237,738	48,811	290	286,840	-	286,840
セグメント利益又は損失()	61,233	3,973	119	65,087	-	65,087

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,939	48,443	294	241,677	-	241,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	192,939	48,443	294	241,677	-	241,677
セグメント利益又は損失()	43,236	5,373	123	48,487	-	48,487

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間末に退職給付に係る負債の割引率の変更を行っております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「自転車部品」で1,076百万円、「釣具」で409百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は8百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	698円09銭	397円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	64,715	36,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	64,715	36,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,704	92,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第110期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年7月26日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の額	7,184百万円
1株当たりの金額	77円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷剛 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。